

# 問 防災無線は 原発事故のとき有効か

答 運用規程に基づき実施する



豊創会 阿部 功志 議員

**議員** 放送の基準はどのようなものか。緊急事態の放送は誰が判断して、誰が放送するのか。

**村民生活部長** 運用規程等に基づく。原子力緊急事態の時は災害対策本部などの決定で村の職員が放送するほか、被害がなかった時はホームページやSNSなどで情報を発信する。防災無線のニーズは高く、とくに高齢者に期待されている。

**議員** 対策本部の招集は時間がかかる。事故の時、初期の情報は確実に早く伝達されなければならぬ。事業者まかせでない合理的な方法の再検討を。

**問** 小中学校の先生の過酷な勤務実態  
**答** 勤務実態調査を集中

**議員** 本村の小中学校教



防災無線の更なる活用を

**議員** 超過勤務は月平均90時間で過労死直前の実態。健康が心配、生徒への教育効果も疑問。具体的な改善案は。

**教育長** 現在、先生方の勤務実態調査を集中中。結果をもとに、部活動指導をはじめ改善策を学校と話し合う。

**議員** 教育環境の改善策の一つ、各教室へのエアコン設置、その後の調査は。

**教育次長** 設置の可否を引き続き検証する。

# 問 公共施設等の 有効活用について

答 村民利便性を確保し前向きに検討



新政とうかい 武部 慎一 議員

**議員** 今後、人口の減少や税金、補助金、交付金等の縮減が想定される。自らの総合管理計画を構築するために公共施設、会議室等の空き時間を有効活用し、収益性のある公共施設等については、使用されていない時間帯を民間に貸し出すなどの積極的な施設運用を行うことが必要な時期ではないか。既に市役所にコンビニ、コミセンに郵便局などを誘致している自治体もある。セキュリティ上の問題はあがるが、できないと決めつけずに、できることを考える経営姿勢が必要ではないか。

**総務部長** 有効活用が可能ならずすべての公共施設を対象に村民の利便性を考慮した上で、先進事例を参考に空き時間の有効活用、維持管理に要する使用料収入等の現状分析等を行い柔軟な検討を進める。

**村長** 公共施設の運用管理については指摘の通りできないことを並べていくことが多くなっている。柔軟に対応していきたい。やはり、村民の利便性を確保した上で今後前向きに検討していきたい。

**議員** 今後、人口の減少や税金、補助金、交付金等の縮減が想定される。自らの総合管理計画を構築するために公共施設、会議室等の空き時間を有効活用し、収益性のある公共施設等については、使用されていない時間帯を民間に貸し出すなどの積極的な施設運用を行うことが必要な時期ではないか。既に市役所にコンビニ、コミセンに郵便局などを誘致している自治体もある。セキュリティ上の問題はあがるが、できないと決めつけずに、できることを考える経営姿勢が必要ではないか。



公共施設の有効活用を進める地方自治体  
(秦野市HPより抜粋:西庁舎にコンビニ)